

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金  
評価・分析

## 事業概要【大更駅前賑わい創出拠点整備事業】

事業計画期間	R6～R7年度	事業費 (カッコ内は交付金充当額)	250,000千円(125,000千円)
事業タイプ	地方創生拠点整備タイプ(当初予算分)	事業分野(詳細)	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
目的(効果)	大更駅前にシェアオフィス、コワーキングスペース、一時預かり施設、子育て支援等の機能を持った複合施設を整備し、子育て世代の多様な働き方に対応するとともに、不安を抱える保護者が互いに悩みを共有することのできる子育て世代の交流の場を整備することで交流人口・関係人口の増加を促し、移住・定住の促進を図る。		
整備内容・利活用方策	<p>コワーキングスペース、移住定住センター、屋内公園、一時預かり施設機能を有した複合施設を整備し、子どもたちが季節・天候に左右されない屋内遊び場を設けるとともに、デジタル社会の形成に寄与するため、①館内に高速Wi-Fi環境を整備することによるコワーキングスペース・テレワーク拠点としての機能、②施設の混雑状況のインターネット配信、③デジタルサイネージを活用した観光情報・イベント情報・公共交通機関の時刻表掲示を行い、交流人口・関係人口の増加を図る。</p> <p>○施設整備等 【建築物本体工事】建築工事費 487,619千円 【建築物と不可分な設備】電気設備工事費 0千円、機械設備工事費 0千円</p>		
KPI	<p>①地域へのUIターン数(当該年度目標値148人/年) ②施設の利用者数(当該年度目標値0人/年) ③JR花輪線大更駅1日当たり乗車人員(当該年度目標値194人/日) ④20-40代のうち子育てしやすいと回答した割合(当該年度目標値38.6%)</p>	関連URL	<a href="https://www.city.hachimantai.lg.jp/">https://www.city.hachimantai.lg.jp/</a>



## 交付金事業KPI・評価分析【大更駅前賑わい創出拠点整備事業】

KPI	2024年度		2025年度	2026年度
	目標	実績	目標	目標
地域へのUIターン数(人/年)	153人	78人	158人	183人
施設の利用者数(人/年)	0人	未計測	0人	25,000人
JR花輪線大更駅1日当たり乗車人員(人/日)	199人	公表前	204人	224人
20-40代のうち子育てしやすいと回答した割合(%)	38.6%	未計測	39.6%	41.6%

### 評価分析

2024年度は1年目となり、八幡平市交流複合施設の建設工事に予定通り着手した。工事途中で転石の除去に時間を要したことや悪天候の影響により、2週間程度の工事に遅れが生じたものの概ね順調に進捗している。2025年度も事業内容の見直しは行わず、引き続き進捗管理を行いながら、2025年度の完成に向けて取り組んでいく。

### 有識者会議委員の意見等

・新聞報道で平館高等学校の家政科学科の募集停止の記事があった。例えば八幡平市で、調理関係や服飾関係の専門学校誘致を行い、そこで作ったものを、八幡平市交流複合施設周辺で売れるような仕組みがあれば良いと思う。

## 事業概要【地方と首都圏を結ぶサテライトオフィス誘致プラットフォーム構築による地域活性化事業】

事業計画期間	R6～R8年度	事業費 (カッコ内は交付金充当額)	19,305千円 (9,652千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
目的 (効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サテライトオフィス誘致による人口動態の改善と関係人口の創出する</li> <li>・新産業の集積地としての地位を確立する</li> <li>・地域課題解決の枠組みから新ビジネスが生まれる基盤を構築する</li> <li>・担い手人材の育成によるプラットフォームを自走させる</li> </ul>		
事業概要・主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○サテライトオフィス誘致支援事業</li> <li>・サテライトオフィス誘致戦略策定 (委託料) 3,850千円</li> <li>・マッチング支援 (委託料) 2,255千円</li> <li>○メディア活用及び新規事業開発支援事業</li> <li>・認知度向上対策 (委託料) 9,900千円</li> <li>・人材育成 (委託料) 3,300千円</li> </ul>		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域における新規雇用者数 (当該年度目標値1人)</li> <li>②本事業によって誘致したサテライトオフィスの立地件数 (当該年度目標値1社)</li> <li>③育成したプラットフォーム人材によるメディア活用施策数 (当該年度目標値2件)</li> </ul>	関連URL	

## 交付金事業KPI・評価分析【地方と首都圏を結ぶサテライトオフィス誘致プラットフォーム構築による地域活性化事業】

KPI	2024年度		2025年度	2026年度
	目標	実績	目標	目標
地域における新規雇用者数(人)	1人	0人	1人	1人
本事業によって誘致したサテライトオフィスの立地件数(社)	1社	1社	1社	2社
育成したプラットフォーム人材によるメディア活用施策数(件)	2件	0件	2件	2件

### 評価分析

本事業によって誘致したサテライトオフィスの立地件数について、2024年が初年度であるが本事業を通じてすでに最終年度の目標値を上回る視察やリードになり得る見込み顧客数を確保できている状態にある。これにより、地域における新規雇用者についても達成は確実に見通せるところに至っている。次年度以降の事業を通じて、さらなる成果向上を図るものとする。育成したプラットフォーム人材によるメディア活用施策数についても同様で、今後の事業の展開を踏まえ、さらなるメディア活用の手法についても展開を図っていくもの。

### 有識者会議委員の意見等

特になし

## 事業概要【遠隔診療・見守りDX基盤の構築による持続可能な地域づくり事業】

事業計画期間	R3～R7年度	事業費 (カッコ内は交付金充当額)	33,480千円 (16,740千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・Society5.0型	事業分野 (詳細)	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
目的 (効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市販の安価なデバイスで、遠隔での診療と見守りを同時に実現可能な基盤を構築する</li> <li>・AI・ICT人材を育成し、プロジェクトの担い手として参画させる</li> <li>・地域に医療福祉×テクノロジーを核とした事業の集積地「メディックバレー」を創出する</li> </ul>		
事業概要・主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○遠隔診療・見守りハイブリッドDX基盤の社会実装 18,300千円</li> <li>・遠隔診療基盤システム構築 (負担金)</li> <li>・遠隔見守り基盤システム構築 (負担金)</li> <li>・地域実装普及啓発 (負担金)</li> <li>・視察受け入れ・コンサルティングプログラム (負担金)</li> <li>・疾病予測AIの実証 (負担金)</li> <li>・携帯電話圏外における深化実証 (負担金)</li> <li>○ICT等人材育成 15,180千円</li> <li>・プログラミング技術等講習 (負担金)</li> <li>・周知広報活動 (負担金)</li> </ul>		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>①遠隔診療によって医療アクセスを確保することができた患者数 (当該年度目標値150人)</li> <li>②遠隔で無事に見守ることができた参加者の割合 (当該年度目標値85%)</li> <li>③育成したICT人材からプロジェクトに参画した数 (当該年度目標値3人)</li> </ul>	関連URL	<a href="https://8mv.biz/">https://8mv.biz/</a>

## 交付金事業KPI・評価分析【遠隔診療・見守りDX基盤の構築による持続可能な地域づくり事業】

KPI	2024年度		2025年度
	目標	実績	目標
遠隔診療によって医療アクセスを確保することができた患者数(人)	250人	223人	500人
遠隔で無事に見守ることができた参加者の割合(%)	90%	90%	95%
育成したICT人材からプロジェクトに参画した数(人)	11人	12人	14人

### 評価分析

COVID-19の患者を遠隔でモニタリングするなど、当初想定していなかったような多角的な分野での利活用が進み、市外での利活用実績が増えている。遠隔見守りについては、高齢者でも問題なく活用できている。2022年度は日本自治体病院学会においても発表を行うとともに、事業内で行ったシンポジウムにはデジタル庁の村上統括官にも出席いただくなど、多方面から注目を集める状況にある。山口県柳井市の離島への社会実装も始まり、医療関係者からの問い合わせも増え、今後さらなる横展開が期待される。2024年に本プロジェクトの中核を担う、望月統括院長が、日本自治体病院協議会の会長に就任し、国内の過疎地にある自治体病院に向け、八幡平モデルの横展開を目指し、多方面への働き掛けも行われている。

### 有識者会議委員の意見等

- ・良いシステムである。離島など関係なく、例えば親のバイタルデータを子が見れるとなると、子だけでなく、親も安心できると思う。今回はモデル地区ということだが、今後これが進んでいけば、都市部でも活用できそうである。また、このアプリを開発した企業が地元にいるということは、今後事業として広がれば大きなことにつながると思う。
- ・事業名など、デジタル関連のものは、カタカナが多く、頭に入ってこないと感じるところがある。もっとなじみやすい、わかりやすい名前が良いと思う。

## 事業概要【証明書交付のデジタル化とマイナンバーカード利活用促進事業】

自治体名	岩手県八幡平市	事業費 (カッコ内は交付金充当額)	10,335,298円 (5,167,649円)
事業概要	八幡平市の各種証明書交付は窓口での交付と郵便請求による交付のみであったことから、住民の利便性向上や窓口交付事務のコスト低減を目的に、自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用したコンビニ交付システムを導入し、マイナンバーカード利活用型のサービス提供を拡充することで、マイナンバーカードの普及促進を図る。		
具体サービス	<p>【自治体基盤クラウドシステムを利用したコンビニ交付】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民基本台帳データと自治体基盤クラウドシステムを情報連携する体制を構築することで、「コンビニ交付」を導入</li> <li>住民票の写しと印鑑証明書を全国のコンビニエンスストア等の店舗等に設置されているキオスク端末で取得可能に</li> <li>証明書の交付希望者は、コンビニエンスストア等のキオスク端末にマイナンバーカードをセットし、画面の指示に従って操作</li> <li>仕事の都合等により開庁時間内に来庁できない住民が、早朝や夜間にコンビニエンスストア等で住民票や印鑑証明書の取得が可能</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コンビニ交付による証明書交付件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コンビニ交付サービス利用者の満足度</li> <li>②マイナンバーカードの交付率</li> <li>③</li> </ol>	

## 交付金事業KPI・評価分析【証明書交付のデジタル化とマイナンバーカード利活用促進事業】

KPI	2024年度		2025年度	2026年度
	目標	実績	目標	目標
コンビニ交付による証明書交付件数(件)	200件	151件	1,500件	3,000件
コンビニ交付サービス利用者の満足度(%)	70%	未計測	80%	85%
マイナンバーカードの交付率(%)	80%	86.2%	85%	90%

### 評価分析

2025年3月からコンビニ交付サービスを導入した。サービスを導入したばかりで、交付件数、満足度については、目標値を達成できていないが、今後は公式ライン等により満足度を調査し、さらなるサービス向上に努めるとともに、交付件数を増やすため、各年代に応じた情報発信を実施していく。

### 有識者会議委員の意見等

特になし

## 事業概要【高校を核とした新たな人づくり・人の流れプロジェクト】※広域連携事業

事業計画期間	R6年度	事業費 (カッコ内は交付金充当額)	375千円(187千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・先駆型	事業分野(詳細)	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
事業概要	【地域みらい留学】 地方の高校進学への推進に向けて、都市部の学校への網羅的なチラシ配布・WEB広告・メディア掲載・学習塾ネットワークへの告知・地域留学卒業生及び保護者からの口コミ等によるプロモーションを実施。さらなる興味喚起に向けて、都市部において、中学生親子が全国の地域留学在校生・卒業生・保護者の生の声を聞くことができる全国合同説明会を開催する。		
主な経費	(1)地方の魅力ある教育環境や受入体制について都市部等へのプロモーションを展開 ・チラシ・パンフレットの作成、WEBページの作成、PR動画の作成等 (2)都市部等で中学生親子に向けた合同説明会「地域みらい留学フェスタ」を開催 ・(一財)地域・教育魅力化プラットフォームが東京、大坂、名古屋、福岡で開催する「地域みらいフェスタ」への開催負担金等 ・フェスタでは、地方の学校説明ブースや、「生徒が語る地域みらい留学」「保護者が語る地域みらい留学」セミナー等を実施 (3)都市部等の中学生親子を対象にした各高校での学校説明会・個別説明会を実施 ・都市部等の中学生親子を対象に各高校で実施する説明会等の経費(会場使用料、広報宣伝費等) ・都市部の中学生親子が各高校を回るためのバスの借上げ経費等		
KPI	①「高校を核とした関係人口」の数(人) ②「都市部での地方高校全国説明会」参加者数(人) ③「地域課題解決学習全国大会」エントリープロジェクト件数(件) ④「共学共創ネットワーク」参加自治体・学校数(団体)		

## 事業概要【デジタル技術を活用した学校教育の情報化】※広域連携事業

事業計画期間	R6年度	事業費 (カッコ内は交付金充当額)	2,375千円(1,187千円)
事業タイプ・類型	デジタル実装タイプ・TYPE1		
事業概要	児童生徒の学力や日常的な行動、心身の健康状態などの多様な情報を、学校や市町村、又は県単位で一元管理・共有・発信・受信することができる全県統一の統合型校務支援システムを県と市町村が連携して導入することにより、データ分析等による多様な児童生徒個々に応じた指導など、学習指導要領が目指す「個別最適な学び」を実現するための指導改善等に役立て、当市を含めた岩手県教育の質的な向上を図る。		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒に関する学力や健康診断等の情報を一元管理することにより、多様な児童生徒個々に応じた指導改善等が可能になる。</li> <li>全県統一システムとすることで、市町村域を越えた転校などの際にも、データ連携によるスムーズな手続等が可能になる。</li> <li>中高のデータ連携を行うことで、高校受験時の生徒個々の調査書や指導要録等のデータによる提供など、スムーズな手続等が可能になる。</li> <li>システムに保護者連絡ツールを導入することにより、保護者の学校への欠席連絡等の負担が軽減できる。</li> </ul>		
KPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①出勤日に校務支援システムを毎日利用した教職員数 ②指導要録の電子原本化を行った学校数 ③保護者連絡のデジタル化率	【アウトカム指標(成果指標)】 ①意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合 ②授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	